

ろっかしよ 議会だより



ITER関連施設管理研究棟が完成

目

次

一般質問 7人の議員が登壇 2
21年度予算 各会計総額約183億円を可決 9
予算質疑10
審議した議案の主な内容 36議案可決11
議会のうごき・6月定例会予定12



7人の議員が登壇

3月の議会定例会においては、7人の議員が登壇し、福祉、防災、防犯、環境対策等14件について一般質問を行いました。
 (六ヶ所村ホームページ内の「議会情報」で全文公開しています。ぜひご覧ください。)



橋本 勲 議員

高齢者支援対策について

橋本議員

80歳以上の高齢者に月額2万円から3万円程度の生活支援金を支給する考えはないのか。あるとすれば、どんな支給方法を考えているのか。また、支給開始時期をいつごろに考えているのか。120周年記念事業としてスタートをしてはどうか。

古川村長

村では100歳祝金支給条例に基づき、100歳になられた方に対し、誕生日に100万円を支給しているが、これまで5名の方が受給している。

現在、村には80歳以上の高齢者の方が655名いるが、全員の方

に漏れなく月額2万円から3万円の生活支援金を支給した場合、年額約1億5千万円から2億3千万円の財源が必要となることから、事業化して、持続可能な制度とするには、財政的には非常に難しいと考えている。

そこで、120周年を記念して、長寿祝金事業の制度化を検討してみたい。

橋本議員

今の六ヶ所村の財政事情は、むつ小川原開発が本格的にスタートした昭和49年当時の方々が一生懸命がんばって誘致したお陰である。その方々が、むつ小川原開発に取り組んでよかったと思えるような、余生を送らせてあげるためにも、生活支援金の支給をしてはどうか。

古川村長

村民がこれまで支えてきた、たゆみない努力を大切に、それに感謝し、それを受け継いでいく。そのきっかけにするために120周年事業をやることとしている。福祉の部分で恩返しできないかということには十分理解できる。

大石総合運動公園 本球場の改修について

橋本議員

本村の野球場は、上十三地域でも一番古く、情景は大変殺風景である。スポーツの村を宣言している村としては寂しい限りである。この際、他市町村並みに電光掲示板やスタンドなどを改修し、他市町村に誇れる球場にしてはどうか。

古川村長

本球場は昭和53年に整備されたもので、本村野球競技の振興に欠かせない中心的な施設として利用されてきた。

しかし、その後、昭和63年に移設整備された第三球場が利便性に

勝っていることから、利用者の要望等に応じて照明設備や電光掲示板等を設置し、本球場はフェンス、スコアボード等の老朽化の著しい部分を改修しながら利用に供しているのが現状である。

本村のスポーツ振興を推進する上で、本球場のみならず、大石総合運動公園全体の整備を進めることの必要性については、十分に認識しているところであり、今後、本球場の電光掲示板やスタンドの改修については、住民や利用者のニーズ、整備効果、さらに財政状況等も見きわめながら検討してまいります。

橋本議員

初年度はスタンド、2年目は電光掲示板を整備するなど、計画的に整備できないものか。

戸田副村長

内容を精査し、前向きに検討したい。

橋本議員

前向きに検討するとは、具体的にいつ頃をめどに考えているのか。財政状況を踏まえながら検討し



戸田副村長

再処理工場の竣工時期延期による影響について

橋本議員

原子燃料サイクル事業は、本村の経済、福祉、教育、文化、雇用の創出など村勢発展を担う最大の基幹産業であり、この推進は最も重要である。それ故に再処理工場の竣工時期が2月から8月に延期されたことで、サイクル関連事業の推進がおくれ、『第3次六ヶ所村総合振興計画』の推進にも少なからず影響を来すものと考えているが、村としてはどのように受けとめているのか。

それに関連し、本年度予算計上

の中で約14億円の基金取り崩し、起債約8億円の借入れは、税込入見込みに変更を来したことからではないのか。長期財政計画の見直しの必要性はないのか。

また、公債費比率、財政見直しはどうか。

古川村長

『第3次六ヶ所村総合振興計画』では、「再処理工場等の操業と雇用・地元受注等による地域振興」による雇用機会の拡大等を目指している。

再処理工場が2月から8月に操業が延期されたことにより、関連企業等の操業に向けた雇用や地元受注の先送りなどによる地域経済への影響が考えられることや、村財政においても電源立地地域対策交付金の交付が3億円程度先送りになるなどの影響が出ているところで、竣工予定の変更は、極めて遺憾であり、残念なことである。

基金取り崩しについては、年度ごとの財源調整のために積み立てや取り崩しを行っているもので、約13億円余りのうち、特定目的基金の取り崩し約6億円と尾駁北レイクタウン土地売却代金の繰入金約2億円、また、財政調整基金は約5億円である。

予算編成に当たっては、できる限り基金の取り崩しをしない方向で臨んだが、重要課題の早期解決のためにやむを得ず取り崩しによる対応をした。

村としても、再処理工場の操業の延期が、予定していた税収が先送りとなり、財政運営計画に少なからず影響があり、事業計画見直しを含め、慎重に対処している。なお、操業により税収が増えた場合には、極力基金に積み立てて、財政基盤の確立を図りたい。

また、実質公債費比率は5%前後で推移しているが、起債の償還額は平成21年度がピークで、平成21年度の借入れの償還を含めても、当分の間は大幅な増とはならないものと見込んでおり、財政見直しとしては健全性が保たれているものと思っている。

橋本議員

再処理工場が8月に延期したことで、プルト二ウムの利用計画について、日本原燃に対し何か要請しているか。

古川村長

日本原燃とは、定期的あるいはトラブル発生の都度、情報交換を行っているが、その際、常に強く申し上げている。

橋本議員

具体的に、どのようなことを事業者に申し上げているのか。

古川村長

竣工延期に関しては、村にとつて非常に残念なことであるということ。そして何よりも大事なことは村民の信頼を失いかける部分が一番大きい。計画に基づき安全性を確認しながら、情報をきち

んと提供するよう申し上げている。

橋本議員

竣工時期を2月から半年延期し、8月としたことは評価したい。腰を据えてじっくりと取り組むべきである。

問題は、海外でも相当苦勞したと聞いている不溶解残渣を入れた試験で流下不調になったことで、フランスでも最初の4〜5年是不溶解残渣を入れずに、この間研究開発を進め、今日に至ったと聞いている。仮に、不溶解残渣が今回事因の一つだということであれば、海外と同様、時間をかけてじっくりと取り組むべきであり、また試験をしていないB系の溶融炉を有効に活用して、安全で安心できる操業に持つていくべきであると考えている。

古川村長

機会があつたら、事業者にも伝えたい。

あせる必要がないことについては同感である。

小泉企画・防災部門理事

プルト二ウムの利用計画の変更については、村といたしましては、承服できないということをはつき

りと申し上げている。村としても主体性を持って取り組んでいる。

橋本議員

再処理工場の竣工が、仮にもつと延期した場合、平成22年度の公債費比率はどうなるのか。

相内財政課長

平成22年度以降も4億5千万円前後で推移するため、公債費比率は5%前後で推移する。

橋本議員

再処理工場の操業が順調にいつて、その後、MOX工場が建設された場合、基準財政需要額を超えるのか。

中嶋税務課長

村の財政力等、財政収入額、基準支出額での比較では、「大規模償却資産」に該当することになる。

村で収納できる税額については頭打ちになるため、それを超えた部分については県の税収になる。

橋本議員

14億円の基金を取り崩したが、近い将来それを戻せる見込みはあるのか。

橋本総務部門理事

財政運営計画からすると、平成22年度に再処理工場の税収が見込めれば、15億円程度の積立が可能であると考えている。



小泉企画・防災部門理事



岡山 勝廣 議員

消防団員減少に対する取組についてのその後の進行状況について

岡山議員

平成19年第1回定例会において、当村の消防団員の減少に対する取組みについての質問をしているが、その際、「市町村の実情に応じて参加する機能別団員・機能別分団制度や消防活動に貢献する事業所に対しての消防団協力事業所表示制度等を活用するなど、検討する」とのことであった。その後の進行状況がどうなっているのか。

古川村長

安定した消防団員の確保を図るためには、地域住民の理解と協力がなければならぬ。とりわけ、消防団と事業所等との連携・協力体制をより一層強化し、地域における消防、防災体制の充実強化を図るために、制度の導入に向けて、認定基準及び実施要領の検討など、具体的な運用方法等について検討してきたところであり、その結果を踏まえながらこの制度導入は有



村としては、総合的に防災体制をどうすればよいかという視点で、機能別分団とか、消防団協力事業所認定制度とか総合的に検討を加えている。

岡山議員

役場職員も家庭に帰れば地域の住民である。期間を定めた団員として、協力させることができないものか。

古川村長

役場職員も地域住民であることは間違いなので、地域住民として活動することは問題ないかと思うことについては、少し検討させていただきます。

岡山議員

団員確保のため、今後の計画について伺いたい。

木村原子力対策課長

消防関係事業所表示制度実施については、平成21年度実施したいと思うが、その制度を導入するにあたり、要綱や認定基準を設け、事業所の理解を得ながら団員の確保に努めたい。

高齢者無料入浴券交付の運用について

岡山議員

村では、70歳以上の高齢者に対し高齢者無料入浴券を交付し、入浴の促進を通じて、高齢者の生きがいと健康増進に取組んでいるが、

その利用に関する現状と実績を伺いたい。

また、無料入浴券交付要綱では、毎年3月31日現在で満70歳以上が対象者となっているが、誕生日などを考慮して高齢者の立場に立った柔軟な運用ができないか。

古川村長

利用実績は、約1500人中1000人の利用で、約73%の利用率である。

入浴券の総交付枚数約7万5000枚中、利用数約3万3000枚で、利用率は44%となっている。

なお、本事業をスタートさせて3年が経過。年齢基準についても理解されつつあるので、今しばらく現状で運用していきたい。

岡山議員

「しばらくこのままで」といのは、どうも承服できない。年度末にまとめてやるか、毎月やるか、年度を四つに区切って、3カ月ごとにやるか、いろいろな柔軟な考え方があると思うが。

古川村長

今しばらくは現状で運用していきたい。この制度は、3年前に5年程度はモデル制度をつくるためにスタートさせたので、2年後くらいに意見を聞いて、改善していきたい。

岡山議員

何とか、考え方を軌道修正していただくことを期待する。入浴券の不法使用はやめてくだ

さいということが随所に見られるが、それについてはどのような状況で、どのような対策を講じているのか。

桜井福祉部門理事

スタート当時、写真付きの身分証明書を発行すればどうかという意見もあったが、サービスの一環で実施している事業であるため本人の良心に任せた経緯がある。スタート後、不正使用、転売等があり、それらについては担当の方で注意してきた。今後も、随時注意していきたい。

岡山議員

注意を呼びかけているだけで、それ以上のことは実施しないのか。

桜井福祉部門理事

不正使用者の数が大分減っているので、推移を見守っていききたい。

役場職員に対する人材育成の方策について

岡山議員

六ヶ所村職員の人材育成の推進の一環として県及び外郭団体への派遣がなされているようだが、国及びそれに準ずる組織まで拡大する考えはないのか。

古川村長

村政の主要施策を推進するに当たって、その必要な知識や組織の活性化等の面で意義があり、今後、地方分権の推進に伴い、その意義

はますます重要となるので、国等への人事交流や実務研修などの派遣を推進したいと考えている。村では、これまで、農林水産省との人事交流制度を活用し、毎年職員へ公募しているが、今のところ派遣までに至っていない。

今後、職員が積極的に派遣の受け入れができる環境体制を整え、意欲ある人材育成に取り組みで参りたい。

岡山議員

教育目的で県・国に準ずる団体に何名ぐらい派遣しているか。

橋本総務課長

県内の自治研修所で行われている研修とか、市町村アカデミー研修を受講させてはいるが、派遣による職員研修はない。

岡山議員

情報交換、人的ネットワークをつくるためにも、県・国、もしくは国に準ずる機関に職員を出すことも必要である。仕組みをつくって、選抜もしくは指名で、1年なり2年派遣すべきと思うが。

古川村長

現段階では、できるだけ職員の積極性、職員の意欲を大事にしていきたい。

将来的には、村として、行政として必要な派遣をする場合が出てくると思うので、具体的に検討していきたい。



鳥山 義隆 議員

ECO農業推進について

鳥山議員

地球環境を考慮し、本村の冷涼な気象条件に合致したクリーンエネルギー活用型農業の推進を図るために具体的にとどのような施策を講ずる考えか。

古川村長

昨年は燃油高騰等により、本村の第一次産業は大きな影響を受けたところで、村は燃油の一部助成や資材の助成を実施した。

農業振興については、経営コストの低減を図ることはもとより、農業経営規模の適正化等を図り、農業経営を安定的、継続的に営めるよう推進することが必要である。環境に優しい農業推進のために、化学肥料や農薬を減らしたり、特別栽培農産物の認証取得や、土づくりを基本とした土壌診断による適正な施肥設計の実施、有機質肥料の散布励行による持続性の高い生産方式を取り入れたエコファーマー等の取り組みが広がっている。環境保全型農業の取組みとして、

野焼き等を防止するため、農業用使用済みプラスチックの適正処理にかかる費用の一部助成を実施。平成21年度は、ナガイモのネットについて、土へかえす循環型農業の実現に向け、分解性ネット導入を試験的に行う農業環境保全対策助成事業を予定している。

さらに、冬の農業の分野においてクリーンエネルギー活用の可能性を探るため、平成20年2月に『六ヶ所村地域新エネルギービジョン』を策定し、活用の可能性や導入目標について検討している。現在のところ新エネルギーの活用は、化石燃料と比較すると、施設や設備のコスト面において課題があることから、今後、関係機関と情報を共有しながら、研究検討してまいりたい。

鳥山議員

グリーン電力を村で取得して、農業をはじめとする第一次産業の方々に配布する考えはないか。

戸田副村長

村としても、地球環境、温暖化問題等々に対して、自主的に貢献する必要があるのではないかと、う考え方から、平成21年度の当初予算において、電気料金の10%をグリーン電力活用とすることとしている。モデル的に庁舎にグリーン電力を活用し、そして農業分野にも普及を図りたい。

鳥山議員

関係機関と情報を共有しながら

研究、検討するということだが、具体的にはどのように進めていくのか。

戸田副村長

村としては、産・学・官一体となった考え方で取組んでいる。例えばハウス栽培施設等々について、灯油を燃油として使っている。この分野では風力施設のエネルギーを活用してどうかといったような検討をしているが、コスト面に課題がある。こういう点も踏まえ、村に立地している風力会社と村が自主的に使うことに対し、料金を軽減してもらえないか検討している。



高橋 源藏 議員

村民の健康増進について

高橋議員

人生何をするにも健康第一と言われる。村は村民の健康対策には一生懸命取り組んでいることは評価できる。村長が教育長時代に、小中学生の子ども達を対象にした模擬議会を開催した際に、強い要望があった「温水プール」につい

て、非常に前向きな答弁をされた」と承知している。

また、昨年3月の広報『ろっかしょ』で、尾駮診療所所長の松岡先生が「温水プールは10年来の夢である」と強く訴えています。村民の健康増進対策の一環として、村長は温水プールの整備についてどのように考えているのか。

古川村長

温水プールを含む施設について、具体的に長期事業整備計画として位置づけ、昨年5月に庁内ワーキンググループ等を設け、施設概要について調査・検討をしている。温水プールの必要性は十分認識しているところで、今後一層、整備に向けて検討をしていきたい。

植林事業の実施について

高橋議員

今議会提案理由の村政運営の決意の中で、「120周年という意義深い節目を迎え、恵まれた自然」と言っているが、本当に今現在、我が村は自然に恵まれた村なのか、私は疑問を抱いている。

むつ小川原開発の推進、原子燃料サイクル施設立地、砂利採取、採石場、レイクタウン北側開発による防風林の伐採等で、第一次産業の方々、特に漁業関係者は大きな痛手を受けているのではないかと思料している。

そこで、この120周年を迎えるに当たり、村民一体となって我が村に緑を確保するために、植林事業を展開すべきと思うが。

古川村長

本村の森林面積は昭和47年には約1万3000ヘクタールあったが、平成18年度からは若干減少傾向にある。

このような中、村は、平成3年度から平成12年度にかけて、国と分取造林契約を締結し、杉やヒバを植樹し、水源涵養の機能、二酸化炭素吸収効果を高めるため、植樹後の下刈り、除伐、間伐等を計画的に実施している。

さらには、村民の意識の高揚のため、緑化推進委員会を平成9年に設立し、たのしむベフェスティバル及び産業まつりの際に、緑の少年団による苗木の配布活動を行なっている。

平成21年度は、村制施行120周年を迎えるに当たり、村の記念事業として、中部浄化センター、南部浄化センターへシロモクレンの植樹計画をしている。

また、協働事業として、平沼町内会、老部川町内会、出戸自治会、千歳平自治会、中志64番地共有林組合等が植樹や花いっぱい運動等の実施を予定している。

この節目を契機に、国有林の分取造林計画の推進を働きかけるなど、これまで以上に村の緑化推進を図り、環境重視の視점에立った

自然との共生を目指していきたい。
高橋議員

苗木を1万2000本、無料で配布し、村民みずから造林をするんだという取組み事業を展開すべきと思うが。

また、レイクタウン北地区開発で、防風林の伐採、天然木を含め、何本ぐらい伐採したのか。

古川村長

自分も120周年をやる時には、何をしても、120周年の森をつくるという考えで対応したいということで、木を植えて、環境を整備して次の還暦につなげたいと考えている。

また、120年をこれまで支えてきた祖先のたゆみない努力に感謝し、その心をつなげる部分と、次の還暦を支えるというと、今の子供たちであるから、「子供たちの健やかな成長を支えるための教育」ということで、木を植えることが提案された。

村民みずからがそういう気持ちになる部分は非常に大事であるが、植える場所もないし、配布したら粗末にされても困るので、村民全員に植えてもらう計画まではいかなかった。

将来木を植えて、緑をふやすという基本は同じなので、その方向で考えていきたい。

小泉企画・防災部門理事

北側レイクタウンの伐採した本数についてはお答えできないが、

地目別の登記上では、2万5070㎡が山林となっている。

高橋議員

レイクタウン北地区開発に伴う防風林の伐採により、強風による被害が発生しているが、村としてどのように考えているか。

古川村長

非常に風が強く、強風による影響があることについては、承知している。

周辺の方々は、大変な思いをされていると認識しているが、何とか、北地区開発を軌道に乗せて、目的を達成していきたいので、今しばらく辛抱していただきたい。



鳥谷部正行 議員

防犯灯について

鳥谷部議員

防犯灯の電気料を自治会が負担しているものと役場が負担しているものと区分がされているが、どのような根拠に基づいて、自治会に負担をさせているのか。

古川村長

防犯灯の設置については、昭和50年代ごろは、国道や県道、村道などの幹線道路は村負担、それ以外

の道路は自治会等の負担としていたが、平成元年からは防犯灯の設置基準によりおおむね集落内の幹線道路が整備されたことから、集落内と集落外による電気料金の負担区分で現在に至っている。

鳥谷部議員

各自治会の負担割合は同じではないと思うが、なぜ、自治会間に違いがあるのか。自治会においては、不公平ではないのかという意見もある。

古川村長

各自治会等の負担割合は同じである。道路区分から集落区分への移行後も、移行前に村が負担した電気料金は引き続き村が負担している。

鳥谷部議員

村管理分と自治会管理分の区別は、どこを見ればわかるのか。

古川村長

目安として住居の有無で区分している。

鳥谷部議員

防犯灯の設置については、どのような手続を経て各地区に設置しているのか。

古川村長

各自治会等から依頼を受け、現地調査及び設置箇所の選定を行い、予算の範囲内で施工している。

鳥谷部議員

自治会が知らない中で防犯灯が設置され、その電気料を負担してきた経緯があるので、防犯灯設置

の窓口を一本化して進めていただきたい。

橋本総務課長

防犯灯の設置については、自治会長、町内会長からの依頼と、そのほかに教育委員会からの要請、防犯指導隊が夜間巡視における必要性等を踏まえ整備してきた。整備に当たっては、自治会長とも連携を図りながら進めてきた。

鳥谷部議員

防犯灯は、村民を犯罪や事故等から未然に防止するために、また、村民が安全で安心して暮らすために必要不可欠なものである。自治会に加入していない人達は防犯灯の電気料金を負担していないので不公平であるので、自治会が負担する金額は全額村が負担するべきだと思うが。

古川村長

現在、約2000基の防犯灯が設置されている。そのうち約4割に当たる800基の電気料金を自治会等が負担している状況にあり、1基当たりの月額電気料金は約300円である。

鳥谷部議員

今後も村内全域を対象に計画的に増設する予定であり、村としては全額村負担の方向で検討してまいりたい。

鳥谷部議員

全額負担を検討するのではなく、平成21年度から負担すると回答がいただけないか。

鳥谷部議員

行政懇談会連絡協議会等でもその方向性を確認し、平成22年度から実施になるのではないかと考えている。

古川村長

行政懇談会連絡協議会等でもその方向性を確認し、平成22年度から実施になるのではないかと考えている。



高橋 文雄 議員

安全・安心対策について

高橋議員

日本原燃㈱の原子燃料サイクル事業の安全操業は共存共栄を掲げる六ヶ所村にとって最も重要である。施設内に行政職員の駐在所を設置することができないか。

古川村長

国においては、平成11年9月に東海村で発生した臨界事故を契機に、原子力保安検査官が新たに設けられ、各施設において保安検査及び巡視などを行っているところで、村としては日頃から原子力保安検査官との連携を密にし、情報の共有を行っている。

一方で、規制権限を有しない地方自治体として、村民の安全・安心観点から施設内に駐在所を設置し、監視することは、原

子力保安検査官との位置づけや相互信頼のもとに締結している安全協定の主旨からも望ましいことではないと考える。

高橋議員

共存、共栄を掲げて村発展の基幹産業としている村が、トラブル等の情報をいち早く自分の目で確かめ、それを村民に発信することが重要である。

村職員が常駐することによって、監視ということではなく、事業の連絡を密にできると思うが。

小泉企画・防災部門理事

安全協定に基づき、随時必要事項について報告を受けている。

広報について、村民の方々が村からの情報も欲しいということであるとすれば、今後、検討しなければならぬと思う。

高橋議員

アクティブ試験が終って、安全協定の話になってくると思うが、今までの安全協定と比較し、一歩踏み込んでやっていくつもりがあるのか。

古川村長

安全で安定した操業、そのためには、何よりも安全第一である。村民の信頼を得るために、最も大事なものは情報である。村民にわかりやすく、今どのような状況になっているのか、村民のニーズにこたえる形で、できるだけ情報を提供するよう努めていきたい。

産業の育成・活性化について

高橋議員

産業協議会に雇用創出のための基金造成ができないか。

古川村長

産業協議会には継続して事業運営のために間接的な補助をしていくが、基金造成を目的とした補助金等を交付することは違法性はないものの、他の任意団体等にも配慮し、従来どおりの補助金として地元企業の育成を支援していきたい。

高橋議員

六ヶ所村の一般会計予算の総枠127億円の中で、産業協議会に対し助成している200万円が、六ヶ所の百何十社ある地元企業のための活性化事業だとすれば多いのか、少ないのか。

古川村長

基金造成の目的については十分理解できる。ただ、今補助金の上に補助金をやるかがどうなのかあるいは、別な方法が考えられないのか、他の団体もたくさんあるので、それらの整合性等も広く考えて対応したい。

福祉対策について

高橋議員

後期高齢者の医療負担を、無料化にする考えはないか

古川村長

現在医療費の本人窓口負担は1割で、対象者は約1200人、負担額は全体で約1億円見込まれている。

このようなことから、財政的に継続事業として可能かどうか、またこの制度については、今しばらく国及び県の動向を見据え、対策を考えていきたい。

高橋議員

六ヶ所村の一般会計予算、約127億円のうちに、福祉対策と言われている予算が何%あるのか。

中村福祉課長

民生費を福祉対策とすると、その構成比は約10%となる。

そのほかに、医療費関係、あるいは国民健康保険、介護も含めると、相当な割合になる。

高橋議員

福祉一を掲げている中で、どこでもやっていないことをお願いしているのではなく、すでに東京都などでも実施していることである。六ヶ所村は、財政が豊かな中で、これまで六ヶ所村を築いてきた方々に恩返しする意味でも実現できないものか。

古川村長

生活支援的な形がいいのか、医療費の無料化、あるいは保険料の負担軽減がいいのか、全部は不可能なので、何かの形で後期高齢者医療については対応してまいりたい。



木村 廣正 議員

公害防止協定について

木村議員

現在、高瀬川対岸（三沢市）700〜800m先に養豚場が整備され、営業されているのは承知のことと思う。事業の性質上、施設整備に当たり公害防止協定が交わされている。

防止に努めるとある。第6条では、敷地内の環境整備を、以下第16条までいろいろと定めている。六ヶ所村として、協定書に定めた施設整備がなされているか。協定遵守はどうなのか。また、事業者側からの報告があるのかどうか。協定が守られていないとしたら今後の対応はどうなのか。

古川村長

公害防止協定書に定めた施設設備については、協定当事者により施設整備がなされていることを確認した上で、協定を締結しており、水質汚濁対策、悪臭防止対策の施設整備はなされている。

次に、事業者側からの報告については、協定書に基づく自主監視測定による報告はされていないが、三沢市生活環境課において、畜産事業場の悪臭監視調査を年2回実施しており、当養豚舎では、操業当初から現在まで基準値以下であると伺っている。

村としては、施設への立ち入り調査を行い、現状把握に努め、自主監視測定報告の厳守及び悪臭被害対策の改善などを指導し、地域住民の快適な生活環境の保全を図るべく、必要な措置を講じてまいりたい。



83億3000万円

前年度比12.8%増

公の施設の指定管理者の指定など提出議案36件を審議し、いずれも原案のとおり可決承認しました。

平成21年度各会計当初予算の状況

会 計	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般	127億5000万円	103億9000万円	23億6000万円
国保(事業勘定)	12億4612万8000円	13億2486万円	▲7873万2000円
老人保健	166万4000円	8231万6000円	▲8065万2000円
後期高齢者医療	5703万9000円	5584万円	119万9000円
国保(尾駸診)	5億4235万円	5億9633万6000円	▲5398万6000円
国保(千歳平診)	8868万3000円	8596万6000円	271万7000円
介護保険	7億8468万4000円	7億7621万8000円	846万6000円
定住促進	1億9813万1000円	4432万2000円	1億5380万9000円
土地区画整理	8億4883万4000円	4億5116万6000円	3億9766万8000円
水道	4億1033万5000円	3億9652万7000円	1380万8000円
農業集落排水	1億2003万1000円	8370万4000円	3632万7000円
下水道	12億7981万8000円	19億6595万3000円	▲6億8613万5000円
合 計	183億2769万7000円	162億5320万8000円	20億7448万9000円

平成20年度補正予算の概要

会 計	補 正 前	補 正 額	補 正 後	主 な 内 容
一 般 会 計	109億7672万5000円	▲3億1185万2000円	106億6487万3000円	地域情報基盤整備事業費 ▲1億1526万円 原油等価格高騰緊急対策事業助成金 ▲3000万円 公営住宅等建設事業費 ▲1190万円 常備消防費負担金 ▲1029万5000円 第二中学校グラウンド整備事業費 ▲2820万円 特別会計繰出金 ▲9406万8000円
国保(事業勘定)	13億4189万5000円	▲2667万9000円	13億1521万6000円	退職被保険者等療養給付費 ▲2670万円 老人保健医療費拠出金 ▲500万円
国保(尾駸診)	6億0319万8000円	1748万2000円	6億2068万円	医薬材料費 1748万2000円
国保(千歳平診)	8612万1000円	613万円	9225万1000円	医薬材料費 610万円
農業集落排水	8364万4000円	▲135万7000円	8228万7000円	貸付金 ▲60万円
下 水 道	19億4660万円	▲2億4566万円	17億94万円	北部処理区整備事業費 ▲1256万2000円 南部処理区整備事業費 ▲4909万3000円 尾駸レイクタウン北地区整備事業費 ▲1億7442万8000円
介 護 保 険	7億9008万8000円	634万8000円	7億9643万6000円	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 506万7000円
定 住 促 進	4432万2000円	▲1682万9000円	2749万3000円	土地売払代金 ▲1682万9000円
土 地 区 画 整 理	4億5890万8000円	▲3039万9000円	4億2850万9000円	まちづくり整備事業費 ▲1159万9000円 尾駸レイクタウン北土地区画整理事業費 ▲1880万円
水	2億7176万3000円	▲880万円	2億6296万3000円	加圧ポンプ場電気料 ▲150万円 水道施設弁栓調査業務等委託料 ▲90万円
道	1億2468万9000円	▲691万7000円	1億1777万2000円	水道料金会計システム更新委託料 ▲642万6000円

未来大開に向けた新たな出発実行予算

平成21年度当初予算が成立

各会計総額は1

3月3日から13日まで11日間の会期で3月議会定例会が開催されました。

この定例会では、平成21年度の各会計当初予算、20年度補正予算、条例の制定・改正、村道路線の認定や

一般会計は127億5000万円

前年度比
22.7%増

歳入 **自主財源81億8000万円**

うち固定資産税が53億5000万円

歳出 ● **(仮称)六ヶ所村ふれあいセンター新築に約6億5000万円**

泊地区公民館の老朽化に伴い、温浴施設併設の交流拠点を移転新築

● **尾駈小学校の新築に約6億3600万円**

23年度の開校を目指し、尾駈レイクタウン北側市街地に新築

● **千歳平診療所新築に約2億8700万円**

老朽化に伴い移転新築

● **地域情報基盤整備に約5億5000万円**

順次整備してきた継続事業で、今年度は千歳平地区を整備

歳入は、自主財源^{※1}の要である村税収入が62億5500万円と全体の約49%となっています。

歳出は、任意的経費^{※2}のうち、道路や公共施設の建設に要する普通建設事業費が大幅に伸びたことから前年度比22.7%増の127億5000万円となっています。

任意的経費は101億5900万円で、主な事業は次のとおりです。

● 『夢と活力のある産業づくり』

家畜排せつ物利活用施設整備事業に	約7億1100万円
家畜担い手育成総合整備事業に	約2億3800万円
平沼地区農業用給水施設設置事業に	約1000万円
消費拡大助成補助金に	約6000万円

● 『誰もが豊かに暮らせる健康づくり』

障害者自立支援給付費事業に	約1億4600万円
各種健康診査等事業費に	約5000万円
入浴施設利用者補助金に	約1000万円

● 『個性あふれる人・文化づくり』

(仮称)国際教育研修センター整備事業に	約4億2400万円
泊中学校耐震補強整備事業に	約7500万円
学力向上実践モデル校事業に	約2800万円
村費負担教職員採用事業に	約900万円

● 『災害の憂いをなくす安全づくり』

泊地区防災無線増設工事に	約1770万円
津波高潮ハザードマップ作成事業に	約130万円
住宅用火災警報器設置事業に	約100万円

＜一口メモ＞

※1 自主財源とは 村税や使用料などのように村が自主的に収入することができるお金が自主財源で、この割合が多いほど、村は自主的に仕事をすることができます。

反対に、補助金や交付金など国や県の意思により定められた額が割り当てられて収入するお金や借金のことを依存財源といいます。

※2 任意的経費とは 道路や公園・学校など社会資本を整備するための経費で、将来に残るものに支出される経費です。国から補助金を受けて行う補助事業と、村が単独で行う単独事業などがあります。

それに対し、人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられ、簡単に減らすことができない義務的経費があります。

予算質疑

主な質問事項は次のとおりです

プラズマ電子情報ボードとは

古泊 宏 議員 学力向上の実践モデル校事業で購入するプラズマ電子情報ボードとはどのようなものか。
佐藤教育次長 県内初の導入で、パソコンと連動させることによって、一度作ったデータを保存することによって何回も活用することができるもので、子供の学力向上につながる。
古泊 宏 議員 実践モデル校に泊小・中学校を指定したのはなぜか。
佐藤教育次長 村全体の学力向上を目指し、教育委員会、校長会等で協議を行い決定した。

道路と住環境の整備が責務

附田 義美 議員 村道原々種農場弥栄平線と交差する下北縦貫道が平成24年に開通するが、交差する村道の早期整備してほしい。
佐藤建設課長 1年でも早く実現したい。
附田 義美 議員 泊・白糠間の国道の整備はいつ頃の予定か。
佐藤建設課長 早ければ平成22年9月頃に着手し、順調に行けば7年後に完成すると伺っている。
附田 義美 議員 事故も発生しているの、村道平沼・高瀬川線の急勾配箇所を解消すべきではないか。
佐藤建設課長 一部、勾配のきつい部分があるので、設計に反映させ解消するようにしたい。

漁船漁業の振興の充実を

松本 光明 議員 漁業振興対策助成金の中に、新規事業が盛り込まれているのか。
田村農林水産課長 泊漁協の関係では、3事業を盛り込んでいる。
松本 光明 議員 具体的に、3事業とはどのようなものか。
田村農林水産課長 刺し網用鮮魚選別台、種苗センターの取水ポンプ、泊海岸の渡り足場の整備である。
松本 光明 議員 漁船漁業の設備をどのように進めていくのか。
戸田副村長 要望に基づき精査しているが、漁船漁業の機械設備については、補助対象にならないが、今後、実現に向けて検討したい。

消費拡大助成補助金の拡充を

橋本 喜代二 議員 どのような方法で行うのか。
小泉商工観光課長 10000円の商品券12枚をセットで、1セット1万円で3000セットを、六ヶ所村商工会が発行する。
橋本 喜代二 議員 村内の全世帯で購入できるように追加できないか。
戸田副村長 全世帯に割り当て購入していた、たくものではない。今後、実施してみても、消費者の動向をみて検討したい。

村外の高校に通う生徒にも助成を

相内 宏一 議員 六ヶ所高校以外の高校に通う生徒への交通費の助成について、その後、どのようなことになるのか。
佐藤教育次長 村外の高校にバスを借り上げて通学している場合や交通手段がないため下宿している生徒もいる中で、それらに何らかの支援をすべきであるとの意見が多数あるので、村としても何らかの対策を講じていきたい。

福祉施設の拡充を

種市 敏美 議員 福祉施設が不足している中で、村として、公共施設等を活用した入所者数の確保をする考えはないのか。
戸田副村長 基本的には、県の許認可が必要であるが、村長の認可できるものについては、要望があれば検討したい。公共施設の活用は、色んな制約があるので困難である。
種市 敏美 議員 個人でやりたい人がいれば、村として協力できるのか。
戸田副村長 地元の方であれば検討したい。

中学校までの医療費を無料にできないか

橋本 隆春 議員 小学校から中学校までの入院の無料化を実施したが、入院に限らず、医療費をすべて無料にすることはできないか。
古川村長 子育て支援は、将来への投資だと考えているので、医療費の無料化についても検討したい。

平沼地区に多目的広場完成

条例の制定・改正

六ヶ所村多目的広場条例の制定

平沼地区に完成した多目的広場の管理等について定めたもの

六ヶ所村介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

介護保険料の急激な上昇を抑制するために積み立てをするもの

六ヶ所村石油貯蔵施設立地対策等交付金事業基金条例の制定

消防施設等の整備に充てるために積み立てをするもの

六ヶ所村地域情報基盤施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

平沼、倉内地区の地域情報基盤の整備拡充に伴い、同地区に関連する事項を追加したもの

六ヶ所村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

村費負担教職員の採用に伴い、県費負担教員と給与の均衡を図るためのも

六ヶ所村職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

村費負担教職員の採用に伴い、県費負担教員との給与の均衡を図るためのも

六ヶ所村ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例

青森県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の改正に伴うもの

六ヶ所村国民健康保険条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴うもの

六ヶ所村介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険事業計画の見直しに伴い、

保険料率を改めるもの

不動産の取得について

千歳平診療所等整備事業用地として、

新むつ小川原株式会社から取得したものの

取得面積 3925・56㎡

取得価格 6594万9408円

村道路線の認定

バイパスからの進入路として、泊地区ふれあいセンター線を村道に認定するもの

公の施設の指定管理者の指定(2件)

公の施設の管理・運営を、効果的かつ効率的に行わせるもの。

1、六ヶ所村農山村広場

共同企業体パワーグリーン★森の番人

2、平沼地区多目的広場

平沼町内会

要望・陳情書

いずれも議員配付となりました。

①件 名…東通原子力発電所運転に伴う漁業への影響対策についての要望書

提出者…六ヶ所村海水漁業協同組合
代表理事組合長

木村 常紀

②件 名…国外で作製された歯科医療用補てつ物(入れ歯等)の取り扱いに関する意見書採択を求める陳情書

提出者…青森県保険医協会

会長 河原木 俊光

契約案件

(仮称)六ヶ所村堆肥センター新築工事(1期工事)

契約金額 2億3520万円

契約の相手方

紺野・松尾・三浦・諏訪内経常建設共同企業体



議会のうごき



3月	3日	平成21年第1回定例会開会（傍聴人8人）
	5日	常任委員会
	6日	特別委員会
	11日	議会運営委員会（追加案件審議） 一般質問（傍聴人15人）
	12日	議案審議（傍聴人6人）
	13日	議案審議・委員長報告・閉会（傍聴人9人）
5月	13日	議会議員全員協議会
	15日	上北郡議長会役員会及び定例会
	19～20日	第34回全国町村議会議長・副議長研修会
	28日	議会運営委員会（議案審議）
	29日	平成21年第2回臨時会開会

あなたの声を 議会だよりに

「ろっかしよ議会だより」にあなたのご意見、ご要望、ご感想をお寄せください。

「私はこう考える」「こんな記事の特集してほしい」などなど…。

原稿は400字程度にまとめ、氏名、住所、電話番号を明記のうえ（支障がある場合は匿名でも結構です。）下記まで連絡してください。

《六ヶ所村議会事務局》

青森県上北郡六ヶ所村

大字尾駁字野附475

電話：0175-72-2111

ファクス：0175-72-4127

E-mail：rks99027 @ rokkasho.jp

あなたも議会の傍聴をしてみませんか

傍聴は村政を知る良い機会です。

6月議会定例会 会期日程(案)

日程や時間は変更されることがあります。

日程	月日	曜	区分	会議内容
第1日目	6月12日	金	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	6月13日	土	休日休会	
第3日目	6月14日	日	休日休会	
第4日目	6月15日	月	休会	議案調査
第5日目	6月16日	火	本会議(午前10時)	一般質問
第6日目	6月17日	水	休会	常任委員会
第7日目	6月18日	木	休会	特別委員会
第8日目	6月19日	金	本会議(午前10時)	議案審議
第9日目	6月20日	土	休日休会	
第10日目	6月21日	日	休日休会	
第11日目	6月22日	月	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

臨時会は必要に応じて開催されます。

詳しくは議会事務局72-2111（内線411または412）へご連絡ください。